宮城県新型コロナウイルス感染症対策介護ワーキンググループ

令和４年３月４日

―高齢者施設の現場から関係機関へのメッセージー

施設クラスターの発生を防ぐために有効な感染対策について、

最新の知見に基づいた指針の策定や現場への支援を強く求めます。

多発する高齢者施設のクラスターは医療がひっ迫する大きな要因となっています。籠城を強いられた施設では、介護崩壊ともいえる過酷な環境の中で要介護高齢者の人権と生命がリスクにさらされています。施設クラスターの発生を防ぐために有効な感染対策について、最新の知見に基づいた指針の策定や現場への支援を強く求めます。

指針の策定や現場への支援にあたっては、以下のような高齢者施設の実情を十分に理解していただくことを要望します。

１）高齢者施設における介護業務は、そもそも感染リスクが高いこと

施設は密集、介護は密接であり、しかもエアロゾル発生場面が多いという特徴があります。要介護高齢者の多くは嚥下障害から飲水や摂食でせき込むことが多く、食事中でなくても自分の唾液でむせることもあります。認知症のある高齢者の一部はマスクを外してしまい、個室に留まれず、孤立や介護不同意、難聴などが原因で大きな声を出すこともあります。発生施設において、たとえ口腔ケアや入浴介助を制限しても、飲水や摂食、排せつの介助を止めることはできません。むしろ、感染リスクがあるとしても、孤立と廃用性低下を防ぐための「ふれあい」こそ、レッドゾーンの中で求められる介護であるとさえ言えます。

２）発生施設では深刻な人員不足を生じ、感染リスクが増大すること

密集、密接を避けられない高齢者施設で感染者が1人発生すれば、フロア全体が濃厚接触者となる可能性があります。交差感染を防ぐために個室管理が基本となり、個室にとどまれない認知症のある高齢者には個別対応が必要になります。すべての入居者の健康観察を強化し、感染対策を徹底しなければなりません。

一方、年齢、基礎疾患、子の養育や同居高齢者などの家庭環境に配慮すれば、レッドゾーンで働ける職員はそもそも限られています。こうした中で無症状でも検査で陽性となった職員や、濃厚接触と判定された職員は原則として勤務から外さなくてはなりません。

つまり発生すれば“業務が一気に増え、職員は一気に減る”ことになります。

宮城県新型コロナウイルス感染症対策介護ワーキンググループが県内の高齢者施設を対象として実施したアンケート（回答期間は2021年８月５日から９月７日まで／回答総数485施設（入所系266施設、通所系219施設））によれば、新型コロナウイルス感染症の発生は、入所系で36施設（14%）、通所系で27施設（12%）でした。発生した入所系施設の70％で人員不足の深刻さがあげられています。施設の職員数が多くても、あるいは法人規模が大きくても、職員不足を回避できるとは限りません。また「ゾーニング期間が8日目以降も続いた場合」「陽性者数が２名以上の場合」は人員不足がより深刻になる傾向があり、発生した入所系施設の4割以上がゾーニング終了まで2週間以上を要していました。さらに感染管理指導の受援施設のうち９割は人員不足が深刻だったと回答しました。

レッドゾーンに勤務した職員の手記です。

「PPEを着用しながら動く事は普段より何倍も大変な事でした。息苦しく、視界はぼやけ、全身汗だくになり、ゴム手袋の中は水風船状態です。（発生した）事業所の職員さんも（応援に入った）我々も精一杯のところだったので、汗だくであっても休むこともなく、昼休憩までそのまま続けていました。」

“業務が一気に増え、職員は一気に減る”中で介護業務を続けながら健康観察を強化し、さらに接触・飛沫・エアロゾルの感染経路に応じた感染対策のすべてを徹底することは現実的にほぼ不可能です。

３）施設の運営者には入所者と職員に対する安全配慮義務が重く問われること

施設の運営者は、上記のように感染リスクの高い業務を深刻な人員不足の中で職員に要請せざるを得ません。要介護高齢者の人権を守る責務があるからです。それは、安全配慮義務として法的にも重く課されています。総花的な感染対策ではなく、科学的知見に基づいたより実践的で効果的な感染対策の指針の策定や現場への支援を強く求めます。

新型コロナウイルスが中国で発生してから2年以上が経過し、感染経路に関する多くの知見が積み上げられてきました。日本ではこれまでもっぱら飛沫感染と接触感染が重視されてきましたが、国際的にはエアロゾルが主な感染経路であると指摘されています。このエアロゾル感染への理解の温度差から、たとえば換気の重視の程度やマスクの選択などで混乱が生じ、分断も起きています。

接触・飛沫か、エアロゾルかという問題は、施設から逃げられない高齢者と、逃げるわけにはいかない介護職員にとっては文字通り死活問題です。クラスターが発生して激変する劣悪な介護環境を考えれば、もはや人権にかかわる緊急の問題とさえいえます。

以上のような高齢者施設の実情を踏まえながら、施設クラスターの発生を防ぐために有効な感染対策について、最新の知見に基づいた指針の策定や現場への支援を強く求めます。